

平成25年度における施策評価

施策評価調書

政策コード	1	政策名	産業経済基盤の再構築			
施策コード	1	施策名	電子部品・デバイス産業のパワーアップ			
幹事部局コード	6	幹事部局名	産業労働部	担当	地域産業振興課	
評価者・実施日	1次評価（産業労働部長）		平成25年7月31日	2次評価（企画振興部長）		平成25年8月30日

1 施策の方向性（必要性と目的）

全国に比べて低い付加価値生産性を高めるため、県内企業の技術競争力を強化するとともに、技術を戦略的に活かした経営展開ができる人材の育成や、QCD（※）の向上のための経営改革に取り組む企業を支援する。

また、自動車の電子化や家電製品の情報化・省エネルギー化の進展等に伴い、将来的な成長・発展が見込まれる半導体関連産業分野に進出しようとする企業を支援するとともに、付加価値の高い製品や技術の創出を目指し異業種産業との技術交流を推進する。

（※）Quality（品質）、Cost（価格）、Delivery（納期）の略

2 施策の状況

(1) 施策目標及びその達成状況

●施策目標(評価指標)		基準値	年度	H22	H23	H24	H25	備考
		年度						
①	電子部品・デバイスの付加価値額(年間) (単位:億円)	1,142	目標値	1,432	1,721	2,011	2,300	
		H20	実績値	1,269	1,003			
	工業統計調査速報(翌年10月公表予定)	—	達成率	88.6%	58.3%			
②	電子部品・デバイスの製造品出荷額(年間) (単位:億円)	5,321	目標値	5,641	5,961	6,280	6,600	
		H20	実績値	4,179	2,967			
	工業統計調査速報(翌年10月公表予定)	—	達成率	74.1%	49.8%			
達成度		—		D	D	E		

達成度 A:「全て達成」 B:「半分以上達成」 C:「達成が半分未満」 D:「全て未達成」 E:「その他」

(2) 施策の推進状況

①高付加価値化に向けた企画・開発力の向上

■取組内容

- コア技術力の向上と戦略的活用のための人材育成
 - ・産業技術センターでは、共同研究、受託研究の実施等、企業の新商品・新技術の開発と生産技術や設計技術の強化等に積極的な支援を行っている。
- 経営革新等による経営品質の向上
 - ・中小企業者等が行う新たな事業活動の内容を記載した経営革新計画について、平成24年度は6件承認した。これにより、承認を受けた中小企業者等は、各種支援策の利用が可能となった。
 - ・あきた企業応援ファンドでは、地域資源を活用した新商品開発等の取組に対して支援を行った。24年度は27件、110,712千円の助成を決定した。
- 県内企業の連携と実証事業の実施
 - ・実践プロジェクトとして、23年度から「EVバス技術力向上事業」、「自立型植物工場検証事業」の2件を採択し事業を行っている。

■取組の成果

- コア技術力の向上と戦略的活用のための人材育成
 - ・産業技術センターでは、産業新生技術イノベーション事業を推進しており、県内企業と共同研究・開発を実施している（23年度32件、24年度39件）。
 - 《共同研究開発の成果事例》
 - I. 液晶レンズの開発が商品化レベルになり共同研究企業がサンプル出荷を始めた。
 - II. 県内企業と共に、植物栽培用LED（栽培促進）の商品化や電照菊栽培用LED（開花抑制）の開発を実施した。
 - III. 県内企業と共に、高速・高精度アクチュエータを応用し産業ロボット用硬さ試験グリッパの開発を行った。
 - ・産業技術センターでは、企業からの技術相談に対応した受託研究を実施している。（23年度20件、24年度21件）
 - ・技術高度化支援事業により、半導体、電子部品・デバイスのほか、成長分野を対象とした研究開発の助成を行い、企業競争力の源泉となるコア技術の構築を支援した。
- 経営革新等による経営品質の向上
 - ・あきた企業応援ファンドにおいて地域資源を活用した新商品開発等の取組に対し、24年度は27件、10,712千円の助成を決定した。
 - また、これまで助成した企業の中から、商品化や独自技術の開発に成功した事例が34件出ている。
- 県内企業の連携と実証事業の実施
 - ・24年度は、実践プロジェクトとして「EVバス技術力向上事業」、「自立型植物工場検証事業」の2件の事業を行っており、「EVバス技術力向上事業」では11社、「自立型植物工場検証事業」では7社が参画している。

■課題と今後の推進方向

- コア技術力の向上と戦略的活用のための人材育成
 - ・産業技術センターを中心に、県内企業の新商品・新技術の開発を支援するために、さらに企業のニーズにマッチした共同研究や受託研究を実施していく。また、生産技術や設計技術の強化等のために、個別の相談や指導に注力し、きめ細かい支援を実施していく。
- 経営革新等による経営品質の向上
 - ・経営革新の承認件数については減少傾向にあるため、申請数が増加するよう制度の周知に努めていく。
 - また、あきた企業応援ファンドでは、商品化や独自技術の開発に成功した企業が出ている。助成事業で開発した商品等が事業化できるように企業訪問等を通して支援していく。さらに、当事業の利用が促進されるように引き続き制度の周知に努めていく。
- 県内企業の連携と実証事業の実施
 - ・県内企業も歴史的な円高等の影響を大きく受けており、よりきめ細かく、かつ、スピーディに事業を実施していく。
 - ・「EVバス技術力向上事業」については、EVバスの通年営業運行を開始する予定であり、「自立型植物工場検証事業」については、実証栽培がスタートしており、効果の検証を行いながらプロジェクトを推進する。

②成長分野への参入や異業種産業との技術交流の推進

■取組内容

- 企業間連携等による新製品開発等の推進と中核企業の育成
 - ・東北6県の広域連携による「TOHOKU半導体フォーラム」及び「フォーラム交流会」に参加し、企業間連携を推進した。
 - ・大規模展示会への出展補助事業や展示会出展企業向けセミナーの開催により、販路拡大と新規参入を支援した。
 - ・企業と研究機関との共同研究開発への補助事業により、研究開発の推進を支援した。
 - ・地域経済を牽引する中核企業を育成することを目的とした「ものづくり中核企業育成集中支援事業」を実施し、支援対象企業として、前年度までの認定企業26社に加え、新たに9社を認定し、地域産業振興課内に配置した中核企業育成コーディネータを中心に関係支援機関（県産業労働部、県産業技術センター、(公財)あきた企業活性化センター等）で組織するワーキンググループにおいて情報を共有化し、支援方策等を検討するなどの経営戦略の策定支援から、技術開発支援（14社に122,901を補助）、事業拡大に伴う設備投資に係る利子助成（5社、3,681千円）、販路開拓、営業力強化のためのサポートスタッフの人件費補助（7社、5,681千円）まで総合的な支援を集中的に行った。
- パワーエレクトロニクス分野への参入促進
 - ・半導体メーカー講師による技術セミナーの開催や、半導体メーカーOBの専門家による生産・技術に関する指導により、人材育成と関連分野への参入を支援した。
 - ・22年度に策定した「秋田県パワー半導体・パワーエレクトロニクス成長戦略」に基づき実践プロジェクト2件を実施した。

■取組の成果

- 企業間連携等による新製品開発等の推進と中核企業の育成
 - ・24年度には、青森県弘前市で「TOHOKU半導体フォーラム交流会」が開催され、県内外の企業から186名が参加し半導体関連企業の交流が促進された。
 - ・販路拡大と新規参入に向け、大規模展示会への出展補助を実施し、24年度は11件を採択したほか、東北6県共同でセミコンジャパン2012に「東北パビリオン」を出展し県内から5社が参加した。出展企業においては、多くの商談案件を開拓した（取引成立件数11件、38百万円）。
 - ・新エネルギー関連製品の開発を促進するため、産業技術センターと共同で開発に取り組む企業5社の試作開発に対して助成し、蓄電池や落雪型太陽光発電モジュールなど各社の製品化につながった。
 - ・中核企業候補企業において、新製品の開発により大手メーカーとの取引が始まった企業も数社あり、これまでに、申請時に比べて売上が増加している企業が多く、雇用増加61人などの成果が得られた。
- パワーエレクトロニクス分野への参入促進
 - ・23年度は、「秋田県パワー半導体・パワーエレクトロニクス成長戦略」で定める実践プロジェクトとして「EVバス技術力向上事業」、「自立型植物工場検証事業」の2件を採択し事業を開始しており、「EVバス技術力向上事業」では11社、「自立型植物工場検証事業」では7社が参画している。

■課題と今後の推進方向

- 企業間連携等による新製品開発等の推進と中核企業の育成
 - ・歴史的な円高等により経済状況が混迷する中、ものづくり企業にとっては自社のコア・コンピタンス獲得や活用が重要であり、そのための研究開発を推進する必要がある。「技術高度化支援事業」等の補助事業や、産業技術センターの技術支援により、企業の研究開発を一層強化する。
 - ・東北6県連携による「TOHOKU半導体フォーラム」については、今年度が4年目となることから、事業のあり方等について検証しながら、交流会への参画や展示会への共同出展等により、広域の企業間アライアンスの形成を図る。
 - ・人口減などによる国内市場の縮小やヨーロッパのソブリンリスクなどによる世界経済の低迷が続く中、企業においては、事業拡大のための設備投資に慎重な姿勢が目立ち、設備投資に係る利子助成ニーズは低調である。しかしながら、一方で、新興国の台頭や為替リスクの軽減のために国内製造業の空洞化が懸念される中で、中核企業候補企業にとって、開発力や営業力の強化はグローバル競争での生き残りをかけた喫緊の最重要課題であることから、営業面での短期的課題から、開発面での中長期的課題まで、中核企業候補企業の経営体質の強化をより一層支援していく。
- パワーエレクトロニクス分野への参入促進
 - ・「秋田県パワー半導体・パワーエレクトロニクス成長戦略」の施策方向に従って事業を展開するが、県内企業も歴史的な円高等の影響を大きく受けており、よりきめ細かく、かつ、スピーディに事業を実施していく。
 - ・「EVバス技術力向上事業」については、EVバスの通年営業運行を開始する予定であり、「自立型植物工場検証事業」については、実証栽培がスタートしており、効果の検証を行いながらプロジェクトを推進する。

(2) 企画振興部長による2次評価

評価結果 やや遅れている	<p>●施策の推進状況</p> <p>産業技術センターによる企業支援が新たな商品開発につながるなど成果を上げているほか、「EVバス技術力向上事業」や「自立型植物工場検証事業」により、県内企業の技術開発力の向上や参画・連携の推進など、起業の新品・新技術の開発や成長分野への参入に向けた取組が着実に実施された。</p> <p>また、中核企業候補企業に対する支援内容の改善等により、売り上げ増加や雇用増加など、一定の成果が上がっている。</p> <p>しかし、評価指標である「電子部品・デバイスの付加価値額」「製造品出荷額」共に、目標の約半分程しか達成されておらず、施策としては「やや遅れている」と評価される。</p> <p>●課題と今後の推進方向</p> <p>東日本大震災や歴史的円高などの外的要因や経済のグローバル化により、国内の労働集約型の製造業は厳しい経営環境に置かれている。</p> <p>こうした状況の中において、県内企業の成長分野への参入、新品・新技術開発への取組をスピード感を持って進め、電子部品・デバイス産業の経営基盤や競争力を強化することにより、今後の付加価値額及び製造品出荷額等を増加させていく必要がある。</p>
---------------------	--

4 評価結果の反映状況等（対応方針）

本県の強みである電子部品・デバイス産業の振興を図るため、県内企業の新品・新技術の開発を支援するとともに、企業ニーズにマッチした共同研究や受託研究を実施していく。また、相談や指導に注力し、生産技術や設計技術の強化等の支援を実施していく。

「秋田県パワー半導体・パワーエレクトロニクス成長戦略」で定める実践プロジェクト「EVバス技術力向上事業」及び「自立型植物工場検証事業」を県内企業と連携しながら実施し効果の検証を行うとともに、施策方向に沿った各事業をよりスピーディに実施していく。

5 政策評価委員会の意見

--